

令和元年 10 月 15 日

意見表明

日本維新の会神戸市会議員団

日本維新の会神戸市会議員団は、平成 30 年度神戸市各会計決算及び関連議案を下記の理由で、要望 18 件を付して、認定・承認いたします。

〈 理由 〉

平成 30 年度神戸市各会計決算では、社会保障関連費が増加した一方で、所得の増加などに伴う個人市民税の増や、行財政改革を進めたことにより 20 億 4000 万円の黒字となり、22 年連続でプライマリーバランスの黒字を確保したことは評価いたします。

しかし、総務省発表の人口統計において神戸市の人口減少数が全国市町村で最大となるなど神戸市の現状は厳しく、若者に選ばれるまち神戸を目指す施策は功を奏しているとはいえない状況です。

財政においては少子高齢化によって社会保障関係費負担割合がさらに増加することが予想されます。

また、この度の教職員間の暴行問題においては神戸市の教育行政の信頼を大きく失墜させたことを重大に受け止めていただき、組織風土改革に向けて二度と不祥事が起きない体制になるよう全力で取り組んでいただきたい。

今、神戸の発展と未来の為に、更なる改革が必要であることを申し添え、今後に期待し、平成 30 年度決算を認定し、関連議案を承認いたします。

〈 要望事項 〉

- ① 「業務プロセス分析」や「RPA」の普及を促進するため、全庁を統括する新たな課を設置し、各局、各課に提案する仕組みを作ること
- ② 外郭団体への職員派遣については、年功序列や天下りを見据えた出向を止め、積極的に外部人材の登用を図ること
- ③ 社会保障費を抑制する為、ICT 活用による情報共有や事務処理の簡素化・効率化を実行し、不正受給の根絶も含め、生活保護制度の適正な運用に努めること

- ④ 公共施設や公園等の空きスペースを活用した保育所や認定こども園の整備を推進し、保育の質の維持向上を図りつつ、幼児教育・保育無償化による待機児童の増加に備えること
- ⑤ 病児保育事業の更なる展開の為に積極的に整備を進めること
- ⑥ 大型ごみインターネット受付に関しては、オンライン決済を早期に導入すること
- ⑦ 地球温暖化対策・食品ロスに積極的に取り組むこと
- ⑧ 市内の起業・創業を促すためにも、県市の二重行政の解消による窓口業務の一本化、経済観光局、企画調整局との役割分担、情報の一元化、などの整理を行い、より明確に分かりやすく支援できる体制にすること
- ⑨ 市内企業の人材確保について更なる支援に取り組むこと
- ⑩ 三宮クロススクエアについては、社会実験の結果を踏まえ、神戸経済の発展や、道路交通への影響を考慮し、慎重に再検討すること
- ⑪ 激甚化する災害に対応して、老朽化している公共施設及び民間施設の管理保全対策や指導に積極的に取り組むこと
- ⑫ 大阪・関西万博やI Rに伴い、期待されるインバウンド需要を、神戸でも取り込めるよう効果的な施策の実現に取り組むこと
- ⑬ 交通局自動車事業は、民間人材を積極的に活用し、資金不足比率および収支の改善に努めること
- ⑭ 市バス重大事故を受け、乗務員への適性検査や基本動作の徹底、指導・研修など安全対策に力を入れ、再発防止を進めながら、市民への信頼回復に取り組むこと
- ⑮ 教育委員会は、学校現場との関係および環境改善を早急に行い、ガバナンス機能の強化、公平な人事を実行すること
- ⑯ 教育委員会の組織風土改革を行うために、生徒・保護者・教員・地域住民が相談できるスクールロイヤーの拡充と適正な配置を行うこと

⑰ 温かく美味しい給食を提供するよう、中学校給食のシステム改善を早急に行うこと

⑱ 大規模広域災害に対する備えを着実に進め、防災情報の迅速かつ多角的な収集と発信を進めること